（別添）

第　　　 号

年　　 月　　 日

山梨県知事 　　殿

所在地

法人名

代表者名　　　　　　　　　　　　印

令和６年度ひきこもり支援職業体験モデル事業業務委託企画提案書

次のとおり提出します。

記

１ 委託業務実施計画書（別紙１）

２ 事業収支予算書（別紙２）

３　誓約書（別紙３）

（別紙１）

委託業務実施計画書

１　実施体制について

　（１）類似事業の履行実績

　（２）運営体制

　（３）個人情報の取り扱い

２　事業内容について

（１）現状認識・基本方針

　（２）職業体験

　　　①　関係機関等との連携（自立相談支援機関等との連携は下記３に記載）

　　　②　当事者へのアプローチ方法（生活困窮者については下記３に記載）

　　　③　インターンシップ

　　　　(ア)　企業選定、マッチング手法などの実施に向けたプロセス

　　　 （イ） アフターフォロー

　　④　自立相談支援機関等との連携について

　（３）実現可能性（スケジュール等）

３　経済性について（費用対効果）

４　その他（効果的な提案等）

※　項目は適宜追加し、内容が分かるように記載してください。

（別紙２）

事業収支予算書

１　収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　分 | 金　　額 | 内　　容 |
| 県委託料 |  |  |
| その他 |  |  |
| 合　　計 |  |  |

２　支出の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　分 | 金　　額 | 内　　訳 |
| 共通経費 |  |  |
| 小　　計(A) |  |  |
| 生活困窮者支援分（加算額見込分） |  | ２０名分を見込として積算すること |
| 小　　計(B) |  |  |
| 合　　計(A)+(B) |  |  |

※「共通経費」には、本業務を実施するにあたり、支援対象者がひきこもり状態にある者又は生活困窮者にかかわらず、必要となる経費について記載すること。

※「生活困窮者支援分」には、生活困窮者の支援の実施にあたり、自立相談支援機関等との連絡調整、報告等業務が増加することに伴う増加見込分を記載すること。なお、増加見込分は受託者が業務を行うに当たり平均的に必要となる額から算出すること。

（別紙３）

誓　　　　約　　　　書

私は、次に掲げる事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、山梨県警察本部に照会することについて承諾します。

１　自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

（１） 暴力団 （暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２） 暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３） 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者

（４） 暴力団若しくは暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者

（５） 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

（６） 下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が（１）から（５）までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者

２　１（２）から（６）までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

年　　月　　日

山梨県知事　殿

住　　所

〔 法人、団体にあっては事務所所在地 〕

（ふりがな）

氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　 　㊞

　〔 法人、団体にあっては法人・団体名、代表者名 〕

生年月日　（大正・昭和・平成）　　年　　月　　日